


事業番号	02 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室
		実施期間	S24 ~	E-mail	tokei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策					

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の経済情勢や総生産等の規模や構造などを適時的確に把握するため、正確な統計を作成する ○統計調査結果を記録・保存し、広く一般に提供することで、統計の利活用の向上を図るとともに、県民の統計に関する理解と関心を深め、今後の統計調査の円滑な実施につなげる ○各部局の政策の有効性や行政の信頼性を高めるため、科学的データや証拠に基づく政策形成(EBPM)を一層推進する 	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ○県民経済計算、鉱工業指数、人口統計などの作成・公表 ○統計刊行物の作成・配布、ホームページでの統計情報の提供 ○データ分析に係る相談対応 ○統計データ利用の基礎、応用・実践研修の実施 	
令和3年度の点検結果・現状分析	<p style="text-align: center;">課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案にデータを活用できる余地がある ・行政職員が統計を正しく理解し適切に利用する意識や技術・能力の向上が必要 ・データに基づく政策立案を実現するため、専門知識をもって支援を行う体制が必要 ・統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の提供データの充実と操作性の向上 	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに設置したデータ活用推進センターに相談窓口を設置。統計データ分析の専門家の助言を受けながら、各部局の政策立案を支援する ・県や市町村職員を対象にした統計データ分析の研修を実施 ・データに基づく政策立案に反映できる分析モデルの構築 ・各部局と連携し掲載情報のさらなる充実を図り、適時ホームページの改善を行う

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓産業や暮らしの実態を見える化 <ul style="list-style-type: none"> ○県内の経済情勢等を示す数値の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・県の経済成長率や産業構造を把握するため、県民経済計算を作成 →「しあわせ信州創造プラン2.0」の重点目標や、プランにおける各種施策の評価分析にも活用 ○県内の景気動向等を示す数値の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、鉱工業指数を作成 →県内金融機関や民間シンクタンク等が景気判断をする際の指標の一つとして活用 ○人口統計の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・国外・国内・県内の人口異動状況を把握するため毎月人口異動調査を実施 →「しあわせ信州創造プラン2.0」の重点目標のひとつ「社会増減」の進捗を計る数値 ○県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「統計ステーションながの」、刊行物「長野県統計書」「ながの県勢要覧」 ✓統計等のデータと政策立案の連結(EBPMの推進)(新規) <ul style="list-style-type: none"> ○政策の企画を勘や経験・エピソードに頼るのではなく、統計データなどの客観的・合理的な根拠(エビデンス)に基づくものとする ・相談体制の整備、データに基づく政策立案を実践するモデルの構築 ○職員のデータ活用力と発信力(見える化)の強化 ・各部局において自ら政策形成につながるデータ分析を実践できるように研修を実施する 	
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【学びの県づくり】各種加工統計を整備し、県内統計をホームページ及び刊行物で閲覧することにより、県職員及び県民が具体的な数値により長野県の情勢を学ぶことに活用される。</p> <p>【学びの県づくり】相談、研修、モデル構築を通じて、課題設定やデータ分析の手法を各部局に周知することでEBPMの推進につなげる</p>	

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	研修受講者数	人					80	100
2								
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	予算額	前年度繰越		
当初予算		2,855	6,951	要求 10,904 予算案
補正予算		-146		
合計(A)		2,709	6,951	要求 10,904 予算案
うち一般財源		2,709	6,951	要求 10,904 予算案
	決算額(B)	2,057		
	職員数(人)	3.0	5.0	5.0

設定理由	成果指標	1.職員にデータ分析の知識・スキルを普及させるため。
	目標値	1.企画等の実務を担う職員の1割程度の受講を目標とする。

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	県単統計調査事業費			部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室	

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	県単統計調査事業費		2,855 千円	6,951 千円	要求 予算案	6,326 6,326 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	県民経済計算及び鉱工業指数の作成・公表	直接	県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを適時的確に明らかにするため、県民経済計算(年1回)や鉱工業指数(毎月)などを作成・公表			
2	長野県人口統計システムの改修	直接	より実態に即した人口移動状況を把握するため、長野県人口統計システムの改修業務を外部委託			
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	直接	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するためのwebサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託			
4	統計刊行物(「長野県統計書」・「ながの県勢要覧」)の作成	直接	県内の統計調査結果を記録・保存し広く一般に提供するため、「長野県統計書(年1回)」と「ながの県勢要覧(年1回)」を作成			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	EBPM推進事業				要求 予算案	4,578 4,578 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	アドバイザー相談	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> データ分析に関する各種相談への対応(随時) データ分析アドバイザーによる分析相談の支援(月1回程度) 			
2	統計データ利活用研修	交付金 委託	<ul style="list-style-type: none"> 庁内職員向け統計データに関するスキル向上研修(基礎・応用・実践) データ利用推進センター職員向けデータ分析研修 			
3	EBPMモデル構築事業	交付金 委託	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等と連携したEBPMに基づく課題解決等の分析モデルの構築 			